

2022年6月15日

吸収分割に係る事前開示事項

東京都中央区京橋三丁目1番1号
株式会社ブリヂストン
代表執行役 石橋 秀一

当社は、当社の100%子会社であるブリヂストン化成株式会社との間で2022年6月8日に吸収分割契約を締結し、効力発生日を2022年7月22日として、当社を吸収分割株式会社、ブリヂストン化成株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割により、当社の車輻用シートパッドの研究・開発・製造・販売事業、ウレタンフォームをはじめとした高機能素材製品の研究・開発・製造・販売事業、並びにプリンタ本体及び消耗品（カートリッジ）向け部品の研究・開発・製造・販売事業に関する権利義務をブリヂストン化成株式会社に承継させることといたしました（以下、「本分割」といいます。）。つきましては、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条の規定に従い、下記のとおり吸収分割契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

記

1. 吸収分割契約の内容に関する事項（会社法782条第1項第2号）
別紙1のとおりです。
2. 分割対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号イ）
当社は、ブリヂストン化成株式会社の発行済株式の全部を有していることから、本分割に際して、ブリヂストン化成株式会社は、当社に対し、ブリヂストン化成株式会社が承継する権利義務の対価として、株式、金銭、その他の財産の交付を行いません。ブリヂストン化成株式会社と当社は上記のとおり無対価とすることにつき、相当であると判断しております。
3. 吸収分割承継会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第183条第4号）
 - (1) 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）
別紙2のとおりです。
 - (2) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日（2021年12月31日）後の日を臨時決算

日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（同号ロ）
該当事項はありません。

- (3) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（同号ハ）

該当事項はありません。

4. 吸収分割株式会社について、最終事業年度の末日（2021年12月31日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第183条第5号イ）

自己株式の取得

当社は、2022年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 2022年2月15日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 25百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| (4) 取得方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |
| (5) 取得期間 | 2022年2月17日から2022年12月13日まで |

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2022年5月31日現在）

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 6,695,700株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 30,560,018,300円 |

5. 債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第183条第6号）

当社は、本分割を行うに際し、本分割の効力発生日以降における当社の債務及び吸収分割承継会社に本分割により承継させる債務の履行の見込みに関して、以下のとおり判断しました。

(1) 当社の債務の履行の見込みについて

- ① 当社の最終事業年度の末日現在の貸借対照表における資産の部の合計金額及び負債の部の合計金額はそれぞれ2,135,579百万円及び761,766百万円であり、資産の額が負債の額を上回っております。

- ② 本分割により当社がブリヂストン化成株式会社に対して承継させる予定の資産及び負債の額は、2021年12月31日現在の簿価でそれぞれ約590百万円及び0円です。当社の最終事業年度の末日から現在に至るまでの当社の資産及び負債の状況並びに本分割の効力発生日までのそれらの変動を併せ考慮しても、本分割の効力発生日における当社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。
 - ③ その他、当社の本分割後の事業活動において予想される当社の資産及び負債の額並びに収益状況及びキャッシュ・フローについて検討いたしましたが、当社の負担する債務の履行に支障を及ぼす事象の発生及びその可能性は、現在認識されておりません。
 - ④ 以上から、当社は、本分割の効力発生日以後の当社の債務につき履行の見込みがあるものと判断しております。
- (2) 吸収分割承継会社が承継する債務の履行の見込みについて
- 本分割によりブリヂストン化成株式会社は当社の債務を承継しないため、該当事項はありません。

以上



吸収分割契約書

株式会社ブリヂストン（以下「甲」という。）及びブリヂストン化成株式会社（以下「乙」という。）は、甲が第1条に記載する事業に関して有する本不動産（第3条第1項において定義される。以下同じ。）を乙に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という。）に関し、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（本吸収分割）

甲は、本契約の規定に従って、吸収分割の方法により、甲が車輛用シートパッドの研究・開発・製造・販売事業、ウレタンフォームをはじめとした高機能素材製品の研究・開発・製造・販売事業、並びにプリンタ本体及び消耗品（カートリッジ）向け部品の研究・開発・製造・販売事業に関して有する本不動産を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第2条（当事者の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次に掲げるとおりである。

（甲）吸収分割会社

商号：株式会社ブリヂストン

住所：東京都中央区京橋三丁目1番1号

（乙）吸収分割承継会社

商号：ブリヂストン化成株式会社

住所：東京都中央区日本橋二丁目7番1号

第3条（本吸収分割により承継する権利義務）

乙が本吸収分割により甲から承継する土地、建物及び構築物（以下「本不動産」という。）は、別紙「承継対象不動産」記載のとおりとする。なお、本不動産の承継につき関係官庁その他の関係者の許認可その他承諾等を要するものについては、本効力発生日（第5条に定義する。以下同じ。）までに当該許認可その他承諾等が得られることを条件として承継する。

第4条（本吸収分割に際して交付する株式及び金員等）

乙は、本吸収分割に際して、甲に対し、金銭等の対価を交付しない。

第5条（乙の資本金及び準備金に関する事項）

本吸収分割により、乙の資本金及び準備金は増加しない。

第6条（効力発生日）

本吸収分割がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2022年7月22日とする。但し、本吸収分割の手續の進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲乙協議の上合意することにより、本効力発生日を変更することができる。

第7条（競業禁止義務）

甲は、本効力発生日以降においても、承継対象事業に関し、会社法第21条に基づく競業禁止義務を負わない。

第8条（株主総会決議）

1. 甲は、会社法第784条第2項の規定に基づき、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本件吸収分割を行うものとする。
2. 乙は、会社法第796条第1項の規定に基づき、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本吸収分割を行うものとする。

第9条（本吸収分割の条件の変更及び本契約の解除）

本契約の締結日から本効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合は、甲乙協議の上合意することにより、本吸収分割の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収分割に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上これを定める。

（以下余白）

本契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、各当事者がそれぞれ署名又は記名押印の上、各1通を保有する。

2022年6月8日

甲： 東京都中央区京橋三丁目1番1号
株式会社ブリヂストン
代表執行役 Global CEO 石橋 秀



乙： 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
ブリヂストン化成株式会社
代表取締役社長 山口 憲幸



承継対象不動産

1. ブリヂストン化成品小牧工場・名古屋事務所

- (1) 土地
下表記載の土地

No.	所在地	地目	地積
1	小牧市新町一丁目 404 番 1	宅地	17185.24 m ²
2	小牧市新町一丁目 408 番	宅地	262.60 m ²
3	小牧市新町一丁目 411 番	宅地	288.00 m ²
4	小牧市新町一丁目 412 番	宅地	268.64 m ²
5	小牧市新町一丁目 413 番	宅地	2.97 m ²
6	小牧市新町一丁目 414 番	宅地	144.00 m ²
7	小牧市新町一丁目 446 番	宅地	105.78 m ²
8	小牧市新町一丁目 449 番	宅地	290.00 m ²

- (2) 建物及び構築物

本効力発生日において、上記 1.(1)に記載する土地に存する甲所有の建物（下表記載の建物を含む。）及び構築物並びにこれらの付帯設備

No.	所在	家屋番号	種類	延床面積
1	小牧市新町一丁目 447 番地	447 番の 1	工場	988.42 m ²
2		447 番の 1 附属建物符号 1	事務所	49.58 m ²
3		447 番の 1 附属建物符号 2	便所	10.90 m ²
4		447 番の 2	倉庫	3240.00 m ²
5		447 番の 2 附属建物符号 1	倉庫	296.99 m ²
6		447 番の 2 附属建物符号 2	変電所	19.17 m ²

2. ブリヂストン化成品戸塚工場

- (1) 土地
該当なし。

- (2) 建物及び構築物

本効力発生日において、別添 2.(2)に記載する土地に存する甲所有の建物（下表記載の建物を含む。）及び構築物並びにこれらの付帯設備

No.	所在	家屋番号	種類	延床面積
1	横浜市戸塚区上矢部町字大ノ下 585 番地 5、585 番地 1、585 番地 1 先、585 番地 3、584 番地、606 番地、640 番地 1	585 番 5	工場	4341.47 m ²
2		585 番 5 附属建物 符号 8	消火水槽ポンプ室	5.69 m ²
3		585 番 5 附属建物 符号 9	倉庫	6.75 m ²
4		585 番 5 附属建物 符号 10	受水槽ポンプ室	2.86 m ²
5		585 番 5	倉庫	2146.90 m ²

No.	所在	家屋番号	種類	延床面積
6		附属建物 符号 11		
		585 番 5 附属建物 符号 12	ポンプ室	8.50 m ²

3. ブリヂストーン化成品鳥栖工場

(1) 土地

下表記載の土地

No.	所在地	地目	地積
1	鳥栖市江島町字西谷 3256 番 77	宅地	25.13 m ²
2	鳥栖市江島町字西谷 3256 番 78	宅地	284.14 m ²
3	鳥栖市江島町字西谷 3256 番 343	宅地	27.39 m ²
4	鳥栖市江島町字本行 3309 番 1	宅地	47632.57 m ²
5	鳥栖市江島町字本行 3315 番	原野	229 m ²
6	鳥栖市江島町字本行 3348 番 7	宅地	204.23 m ²
7	鳥栖市江島町字本行 3348 番 11	宅地	8.83 m ²
8	鳥栖市江島町字本行 3362 番 1	原野	262 m ²
9	鳥栖市江島町字本行 3371 番	原野	235 m ²
10	鳥栖市江島町字本行 3373 番	原野	965 m ²
11	鳥栖市江島町字本行 3376 番	畑	122 m ²
12	鳥栖市江島町字本行 3382 番 1	原野	41 m ²
13	鳥栖市江島町字本行 3389 番 1	原野	66 m ²
14	鳥栖市江島町字本行 3410 番	原野	10243 m ²
15	鳥栖市江島町字本行 3410 番 2	宅地	47.54 m ²
16	鳥栖市江島町字本行 3415 番	山林	2031 m ²
17	鳥栖市江島町字本行 3417 番	田	2130 m ²
18	鳥栖市江島町字本行 3424 番	池沼	823 m ²
19	鳥栖市江島町字本行 3425 番	田	288 m ²
20	鳥栖市江島町字本行 3430 番 1	田	1129 m ²
21	鳥栖市江島町字本行 3471 番	畑	179 m ²

(2) 建物及び構築物

本効力発生日において、上記 3.(1)に記載する土地に存する甲所有の建物（下表記載の建物を含む。）及び構築物並びにこれらの付帯設備

No.	所在	家屋番号	種類	延床面積
1	鳥栖市江島町字本行 3309 番地 1	3309 番 1	工場・事務所	4275.80 m ²
2		3309 番 1 附属建物符号 1	ボイラー室	32.18 m ²
3		3309 番 1 附属建物符号 2	倉庫	61.86 m ²
4		3309 番 1 附属建物符号 3	貯蔵庫	128.79 m ²
5		3309 番 1 附属建物符号 4	工場	3172.16 m ²
6		3309 番 1 附属建物符号 5	工場	154.56 m ²
7		3309 番 1 附属建物符号 6	休憩所	206.40 m ²
8		3309 番 1 附属建物符号 7	工場	4395.18 m ²

別添 2.(2)

No.	所在地
1	横浜市戸塚区上矢部町字大ノ下 584 番
2	横浜市戸塚区上矢部町字大ノ下 585 番 1
3	横浜市戸塚区上矢部町字大ノ下 585 番 3
4	横浜市戸塚区上矢部町字大ノ下 585 番 5
5	横浜市戸塚区上矢部町字大ノ下 585 番 12
6	横浜市戸塚区上矢部町字大ノ下 585 番 13
7	横浜市戸塚区上矢部町字大ノ下 606 番
8	横浜市戸塚区上矢部町字大ノ下 640 番 1



第 63 期

計 算 書 類

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

所 在 地 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

会 社 名 ブリヂストン化成製品株式会社 印

代表取締役 山 口 憲 幸 印

1. 貸借対照表

(2021年 12月 31日 現在)

(単位:円)

(資産の部)		(負債及び純資産の部)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,533,743,316	流動負債	4,914,507,161
現金及び預金	6,757,308	支払手形	-
受取手形	1,345,682,879	買掛金	3,586,949,392
売掛金	4,362,945,583	短期借入金	-
商品	92,014,759	未払金	686,451,412
製品	343,549,908	未払法人税等	48,840,000
仕掛品	469,888,017	未払金消費税	30,771,000
原材料	359,613,052	繰延税金負債	-
貯蔵品	33,703,258	未払費用	218,806,605
短期貸付金	2,495,000,000	預り金	90,576,515
未収入金	1,016,086,777	賞与引当金	182,848,627
繰延税金資産	-	温熱リコール引当金	58,511,334
その他流動資産	9,622,813	その他	10,752,276
貸倒引当金	△ 1,121,038	固定負債	1,044,662,297
固定資産	1,328,497,412	長期借入金	-
有形固定資産	749,830,929	繰延税金負債	-
建物	281,071,018	退職給付引当金	1,024,808,455
構築物	6,595,281	役員退職慰労引当金	10,863,500
機械装置	141,564,521	資産除去債務	-
車輛運搬具	6,012,813	その他	8,990,342
工具器具備品	89,906,758	負債合計	5,959,169,458
土地	139,886,305	株主資本	5,903,071,270
建設仮勘定	84,794,233	資本金	310,000,000
無形固定資産	35,861,327	資本剰余金	795,000,000
ソフトウェア	26,525,365	資本準備金	-
建設仮勘定(ソフトウェア)	9,335,962	その他資本剰余金	795,000,000
投資その他の資産	542,805,156	利益剰余金	4,798,071,270
関係会社株式	-	利益準備金	77,500,000
関係会社出資金	-	その他利益剰余金	4,720,571,270
投資有価証券	92,440	固定資産圧縮積立金	-
長期貸付金	-	別途積立金	4,847,000,000
破産更生債権等	96,241,797	繰越利益剰余金	△ 126,428,730
繰延税金資産	489,881,472	評価・換算差額等	-
その他	52,831,244	その他有価証券評価差額金	-
貸倒引当金	△ 96,241,797	純資産合計	5,903,071,270
資産合計	11,862,240,728	負債及び純資産合計	11,862,240,728

2. 損益計算書

(自 2021年 1月 1日)

(至 2021年12月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,865,979,524
売 上 原 価		19,874,892,171
売 上 総 利 益		2,991,087,353
販売費及び一般管理費		2,804,837,068
営 業 利 益		186,250,285
営 業 外 収 益		
受取利息	4,685,339	
その他	30,579,286	35,264,625
営 業 外 費 用		
支払利息	699	
その他	18,105,365	18,106,064
経 常 利 益		203,408,846
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,792,130	
	-	1,792,130
特 別 損 失		
固定資産廃棄売却損	5,687,243	
温熱リサイクル引当計上	39,500,000	
	-	45,187,243
税引前当期純利益		160,013,733
法人税、住民税及び事業税	21,113,855	
法人税等調整額	49,868,393	70,982,248
当 期 純 利 益		89,031,485

3.株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
前期末残高	310,000	795,000	0	77,500	0	5,561,000	0	-683,300	4,955,200	6,060,200
誤謬の訂正による影響額								-82,160	-82,160	-82,160
遡及処理後等期首残高	310,000	795,000	0	77,500	0	5,561,000	0	-765,460	4,873,040	5,978,040
当期変動額										0
圧縮積立金の取崩										0
圧縮積立金の積立										0
特別償却準備金の積立										0
特別償却準備金の取崩										0
当期純利益								89,031	89,031	89,031
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-714,000		550,000	-164,000	-164,000
当期変動額合計	0	0	0	0	0	-714,000	0	639,031	-74,969	-74,969
当期末残高	310,000	795,000	0	77,500	0	4,847,000	0	-126,429	4,798,071	5,903,071

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	0		0	6,060,200
誤謬の訂正による影響額			0	-82,160
遡及処理後等期首残高	0	0	0	5,978,040
当期変動額			0	0
圧縮積立金の取崩			0	0
圧縮積立金の取崩			0	0
特別償却準備金の積立			0	0
特別償却準備金の取崩			0	0
当期純利益			0	89,031
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0	-164,000
当期変動額合計	0	0	0	-74,969
当期末残高	0	0	0	5,903,071

4. 個別注記表(1)

(2021年1月1日より2021年12月31日まで)

I. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法によっております。

製品は移動平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年の定額法で費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)の定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)の定額法で、発生翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)温熱電位治療器リコール回収費用引当金

2010年リコール開始時に設定した市場推定残存数を2018年末迄に回収したが、2021年度に於いても197本の回収が有り、市場残存リスクがまだ高い事があり更なる回収活動の継続が必要と判断。新聞チラシによる回収施策を継続し、市場残存を確認する為引当金を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 誤謬の訂正

過去の誤謬の訂正

2018年4月以降トヨタ紡織株式会社に対して誤った単価で販売しており、当社及びトヨタ紡織株式会社のいずれも同一の誤単価で登録されていた為、発覚しませんでした。

2021年7月に単価変更に伴い誤単価が発覚。過去の誤単価差額分を遡及支払しました。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、約82百万円減少しております。

4. 個別注記表(2)

(2021年1月1日より2021年12月31日まで)

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末 株式数	増加 株式数	減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	620,000	0	0	620,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年7月26日 取締役会	普通株式	164,000千円	264.52円	2021年 6月30日	2021年 7月26日

III. 追加情報

1. 事業再編

2021年11月16日付で、当社の親会社である株式会社ブリヂストンは、当社で生産されている製造拠点の3拠点(四国、岐阜、御殿場)を2022年~2023年にかけて閉鎖して集約することを決定しました。

2. 事業譲渡

2021年12月10日付で、当社の親会社である株式会社ブリヂストンは、当社の株式全てを含む化成品ソリューション事業をエンデバー・ユナイテッド株式会社が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡することを決定しました。規制当局の承認とその他必要な条件を満たした後、2022年8月中に譲渡が完了する見込みです。

第 63 期

附 属 明 細 書

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

所 在 地 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

会 社 名 ブリヂストン化成製品株式会社 印

代表取締役 山 口 憲 幸 印

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	減損額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産	建物	284,792	32,294	1,061	34,954		281,071	1,338,866	83
	構築物	7,972		4	1,372		6,595	135,567	95
	機械装置	143,147	50,970	946	51,606		141,565	3,584,084	96
	車両運搬具	3,179	3,696	0	862		6,013	29,376	83
	工具器具備品	46,183	117,776	322	73,730		89,907	1,398,792	94
	土地	139,886	0		0		139,886	0	
	建設仮勘定	9,422	77,466	2,093	0		84,794	0	
	合計	634,581	282,201	4,426	162,525	0	749,831	6,486,685	90
無形固定資産	ソフトウェア	1,021	26,164		660		26,525	87,975	77
	建設仮勘定(ソフトウェア)	0	9,336		0		9,336	0	0
	合計	1,021	35,500	0	660	0	35,861	87,975	71

区分	科目	摘要	金額
主な増加内容	建設仮勘定	鳥栖(シートパット) クラッシュ装置 (70%)	千円 23,818
	ソフトウェア	本社 基幹システム 生産管理機能強化 第17フェーズ	22,000
	建設仮勘定	三重 プロファイル	21,300
	機械装置	鳥栖(シートパット) 樹脂クリップ検知器	10,470
	機械装置	鳥栖(シートパット) No.1 フレーム回転ラック	9,850
	建設仮勘定	鳥栖(シートパット) クラッシュ装置 (30%前払い分)	8,605
	工具器具備品	戸塚 林テンプ 向 U05/06/07-83301-R3T0 共用	8,350
	工具器具備品	戸塚 林テンプ 向 U02/3/4-83301-R3T0 共用金	8,000
	建設仮勘定	本社 基幹システム 生産管理機能強化 要件定義	7,836
	工具器具備品	戸塚 林テンプ 向 U16/17-83302-R3T2 共用金型	7,700
	工具器具備品	戸塚 林テンプ 向 U14/15-83302-R3T0 金型	7,400
建設仮勘定	鳥栖(シートパット) 真空ポンプ (クラッシュ装置導入)	5,256	
主な減少内容	建物	本社 打合せA/B (空調設備工事)	千円 386
	工具器具備品	鳥栖(シートパット) クリップセット用治具(BTV040G-No.1付)	191
	機械装置	鳥栖(シートパット) ボイラー入替工事(1.2t 1基)	124
	建物	本社 本社移転 電源工事	104
	建物	本社 打合せA/B (空調電源増設工事)	92
	工具器具備品	本社 電話交換機 FC135EAL1	86
	機械装置	北関東 パラマウント向けジョイントM/C設備改造	79
	建物	大阪 大阪事務所パーテーション	76
	機械装置	吉田 帯掛け梱包機OB360N②	75
	機械装置	吉田 帯掛け梱包機OB360N③	75

2. 引当金明細書

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	99,516	1,311	2,400	1,064	97,363
賞与引当金	178,409	184,499	180,059		182,849
退職給付引当金	1,035,192	114,060	45,975	78,469	1,024,808
役員退職慰労引当金	17,997	4,100	11,234		10,863
環境対策引当金	1,857		1,111	746	0
温熱リコール引当金	55,218	39,500	36,207		58,511

(注) 貸倒引当金「当期減少額」の「その他」は、一般債権に係る引当金の洗替えによるものです。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科目	金額	摘要
	千円	
給料手当	926,699	
賞与	244,425	
退職金	57,214	
労務付帯費	199,395	
福利費	49,368	
教育訓練費	292	
労務負担金	25,509	
委託作業費	19,668	
販売手数料	39,212	
製品運賃	860,520	
広告費	4,227	
販売促進費	30,571	
返品差損費	-	
消耗品費	630	
建物修繕費	29	
機械修繕費	117	
租税公課	7,573	
外形基準事業税	52,735	
減価償却費	4,460	
旅費	24,842	
交際費	3,734	
技術導入費	1,593	
製品・材料試験費	61	
調査研究費	3,136	
事務費	88,811	
EDP関係費	30,265	
保険料	1,478	
会費	232	
賃借料	145,434	
賃貸料	-	
登録料	645	
水道光熱費	4,833	
製品品質対策費	848	
雑費	11,040	
部門間振替費	△ 34,757	
合計	2,804,837	

監査報告書

2021年1月1日から2021年12月31日までの第63期事業年度の事業報告等、計算書類等及び取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務監査等の結果を閲覧確認いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年2月3日

ブリヂストン化成株式会社

監査役
(自署)

山本 功一



第 63 期

事 業 報 告

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

所 在 地 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

会 社 名 ブリヂストン化成製品株式会社

代表取締役 山 口 憲 幸

事業報告

1. 株式会社の現況に関する記載事項

①事業の経過・成果

2021年は一昨年より引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言発出の影響による人の移動制限や、テレワークによる顧客コミュニケーションの減少が継続。合わせて二度のEDPM供給不安や吉田工場の水害、半導体供給不足・海外ロックダウン影響の部品不足による車輦・OA弱電市場の減産と非常に厳しい1年でしたが、一方ではワクチン接種の開始、オリンピック・パラリンピックの開催と明るい話題もございました。

お客様には絶対にご迷惑をお掛けしないよう、社員・ご家族の健康・安全を第一に置き、オペレーションを行ってまいりました。この様な環境の中で、当社の売上高は、全体で22,866百万円と前年比95%と前年を下回る結果となりました。

各市場別動向は以下の通りです。

- 1) 車輦市場は主要JOE5社の生産は前年より減少(前年比96%)で推移。上期はトヨタ圏の受注車系が好調を維持しましたが、下期の半導体供給不足と海外ロックダウンによる減産が大きく影響し売上高は11,393百万円(前年比96%)となりました。
- 2) ウェルネス市場は、介護市場での新規受注は有りましたが、新型コロナによる緊急事態宣言発出により百貨店・専門店の販売不振が継続し高機能寝具、NB商品の売上は大幅に減少、売上高は1,906百万円(前年比89%)となりました。
- 3) 弱電・OA市場は、新型コロナ影響による海外ロックダウンによるエアコン減産、OA3社も部品供給不足による減産がありましたが概ね順調に推移し、白物家電の新規受注も有り売上高は2,701百万円(前年比101%)となりました。
- 4) 産業用市場は、コンシューマ市場でキャンペーン受注がありましたが、建築・建材の需要減とリーン化により売上高は3,162百万円(前年比94%)となりました。
- 5) シートパット事業は、主要OEの半導体影響による減産を受け、売上高は3,704百万円(前年比89%)となりました。

生産部門は引続きコンプライアンス・安全・防災・環境・品質に基本的価値を置き、品質経営基盤の強化に向けた諸施策をぶれることなく推進することを第一に日々の生産活動に取り組みました。

従業員の健康と安定した供給体制維持に向け、日々従業員、顧客、仕入先でのコロナ関連情報を共有化し、予防体制の強化、テレワーク率アップの進捗管理を実施。感染者は出ましたが供給面で顧客にご迷惑をお掛けすること無く終える事が出来ました。

防災に関しては3年連続ZD、環境面では苦情1件(8月戸塚工場の工事車両への騒音)、安全衛生面では無傷災害2件、業務上疾病2件と合計4件は19年の11件、20年の9件に続き減少傾向、休業災害も2年連続ZDでした。

品質面では、クレーム件数は、2020年160件に対し2021年115件と改善し、管理値(120件)もクリアしました。残課題としては、外注クレームの削減が内製クレームの削減程には進んでおらず、更に改善を進める必要があります。内外製併せて対策の有効性確認を確実に実施することで更なるクレームの削減を進めていきます。

生産性に関しては、従業員のコロナ感染リスクに加え、半導体不足、東南アジアのロックダウンによる部品調達問題等の影響により急速に且つ大幅に増減する需要に対し、製販の早期情報共有により迅速に生産体制(人員)をアジャストすることで、悪化を最小化しました。採算改善テーマとして、吉田と小牧の黒字化、西川と本革のPJに加え、加工集約、生産管理IT化、仕損改善をPJ化し取り組みました。加工集約は、吉田、鳥栖のスライスを三重にて集約生産開始しました。IT化は12月より北関東をモデル工場として運用開始し、今後他工場へ展開予定です。仕損額はPJでの取り組みの結果、前年比約半減の45百万円(前年比▲41百万円)と大幅に改善することが出来ました。又、コスト改善に関しても実績125百万円(前年比+2百万円)と若干ですが前年を上回る実績となりました。結果として、2021年年間の内製原価率は84.8%(前年比▲2.7%)と昨年より改善しました。

また、生産拠点の再編を計画、11月に御殿場、岐阜、四国の3拠点を閉鎖することを公表、従業員への説明会も実施しました。22年に四国、23年に御殿場、岐阜を閉鎖し、残った拠点に生産を集約して「稼ぐ力の再構築」を推進してまいります。

以上より売上原価率は前年比▲1.4%の86.9%、販管費もミニマム運用を継続した結果、営業利益は186百万円(売上比0.8%、前年差+1.1%)と2年ぶりの黒字回復、前年差+263百万円の増益となりました。

①主要な事業内容

合成樹脂の成形・加工ならびに販売

②主要な営業所及び工場の状況、並びに従業員の状況

(1) 本社及び営業所

(ア) 本 社

東京都中央区

(イ) 営業所

名 称	所在地	名 称	所在地	名 称	所在地
戸塚工場	神奈川県横浜市	小牧工場	愛知県小牧市	大阪事業所	大阪府大阪市
北関東工場	埼玉県本庄市	三重工場	三重県伊賀市	久留米事業所	福岡県久留米市
御殿場工場	静岡県御殿場市			広島事業所	広島県広島市
				鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
				吉田工場	広島県安芸高田市

(ウ) 従業員

当期末従業員数(役員は除く) 2020年12月31日 現在	811	前期末比	△22人
----------------------------------	-----	------	------

③重要な資金調達、設備投資の状況

重要な資金調達は、特にありません。

④直前3事業年度の財産及び損益の状況

項 目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (当期)
売 上 高	千円	34,493,966	30,924,393	24,127,847	22,865,980
当 期 純 利 益	千円	74,821	△ 811,748	△ 713,848	89,031
一株当たり当期純利益	円	121	△ 1,309	△ 1,151	144
総 資 産	千円	18,764,273	15,404,237	13,128,512	11,862,241

(△印は損失を示します。)

⑤重要な親会社・子会社の状況

<親会社との関係>

当社の親会社は株式会社ブリヂストンであり、当社の株式を 100%保有しております。

当社は親会社よりウレタンフォームを購入しています。

⑥対処すべき課題

特になし

⑦事業再編

2021年11月16日付で、当社の親会社である株式会社ブリヂストンは、当社で生産されている製造拠点の3拠点(四国、岐阜、御殿場)を2022年~2023年にかけて閉鎖して集約することを決定しました。

⑧事業譲渡

2021年12月10日付で、当社の親会社である株式会社ブリヂストンは、当社の株式全てを含む化成品ソリューション事業をエンデバー・ユナイテッド株式会社が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡することを決定しました。規制当局の承認とその他必要な条件を満たした後、2022年8月中に譲渡が完了する見込みです。

⑨その他株式会社の現況に関する重要な事項

特になし

③取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役	1名	18,725千円
監査役	0	0
合計	1名	18,725千円

地 位	氏 名	退任年月日
監査役(非常勤)	笠原 亮一	2021年 1月 31日退任

3. 株式に関する事項

発行可能株式総数	860,000株
発行済株式の総数	620,000株
当期末株主数	1名

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	議決権の比率
(株)ブリヂストン	620,000株	100%